

令和 2 年 度

鹿屋市水道事業会計
決算審査意見書

鹿屋市監査委員

鹿屋監第 23 号
令和 3 年 7 月 26 日

鹿屋市長 中西 茂 様

鹿屋市監査委員 大 菌 純 広
同 池 田 潤
同 東 秀 哉

令和 2 年度鹿屋市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度鹿屋市水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	鹿屋市監査委員監査基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の主な実施内容	1
第6	審査の日程	1
第7	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
ア	収益的収入	3
イ	収益的支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
ア	資本的収入	4
イ	資本的支出	4
ウ	資本的収支及び補てん財源	5
3	経営成績	5
(1)	総収益	5
(2)	総費用	5
(3)	純利益	5
(4)	給水原価等	6
(5)	経営分析	7
ア	経営状況	7
イ	施設の利用状況	8
4	財政状態	8
(1)	資産	8
(2)	負債	8
(3)	資本	9
(4)	未収金	9

(5) 企業債	9
(6) 資金の状況	9
(7) 財務比率	10
(8) 不納欠損処分	10
第8 審査の意見	11
別表1 比較損益計算書（消費税抜）	12
別表2 比較貸借対照表（消費税抜）	14
別表3 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）	16

注 記

- 1 「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数第3位を四捨五入している。そのため、合計数値等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「-」は、該当数値がないか、算出不要なものを表示している。
- 5 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」とし、また、1,000%以上増加したものは「激増」と表示している。

令和2年度鹿屋市水道事業会計決算審査意見

第1 鹿屋市監査委員監査基準に準拠している旨

鹿屋市監査委員監査基準（以下、「監査基準」という。）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく審査

第3 審査の対象

令和2年度 鹿屋市水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

鹿屋市監査委員監査実務第11条別表監査等の着眼点（第8節 決算審査 2 公営企業会計）

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営の基本原則の趣旨に従って運営がされているかを主眼として、関係諸帳簿、証書類等との照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月出納検査及び実地たな卸し状況確認の結果も参考にしながら実施した。

第6 審査の日程

令和3年5月31日から令和3年7月26日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、監査基準第22条第1項第1号から第6号までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、事業は経営の基本原則の趣旨に従っておおむね適正に運営されているものと認められた。

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度の給水戸数は 48,033 戸で、前年度に比較すると 291 戸 (0.61%) の増、現在給水人口は 96,658 人で、前年度に比較すると 406 人 (0.42%) の減、普及率は 98.39% で、前年度に比較すると 0.03 ポイントの増となっている。

年間総配水量は 13,061,887 m³ で、前年度に比較すると 196,232 m³ (1.53%) の増となっており、年間有収水量は 10,599,282 m³ で、前年度に比較すると 154,770 m³ (1.48%) の増となっている。

有収率は 81.15% で、前年度に比較すると、0.03 ポイントの減となっている。これは、漏水量の増加等によるものと考えられる。

業 務 実 績

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
給 水 戸 数 (戸)	48,033	47,742	291	0.61
給水区域内人口 (人)	98,244	98,682	△ 438	△0.44
現在給水人口 (人)	96,658	97,064	△ 406	△0.42
普 及 率 (%)	98.39	98.36	0.03	—
年間総配水量 (m ³)	13,061,887	12,865,655	196,232	1.53
年間有収水量 (m ³)	10,599,282	10,444,512	154,770	1.48
有 収 率 (%)	81.15	81.18	△ 0.03	—

注 1 普及率 = 現在給水人口 / 給水区域内人口 × 100

2 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

(2) 建設工事等

資本的支出に係る建設工事等の総事業費は 481,132,900 円で、そのうち建設工事は国道 504 号外 2 線 (下祓川地区) 配水管布設工事 19,281,000 円外 10 件 90,383,000 円、改良工事は県道折生野神野吾平線 (市之渡橋) 送・配水管布設替工事 31,570,000 円外 29 件 355,692,900 円及び拡張工事は中山上里道配水管布設工事 12,677,000 円外 3 件 35,057,000 円となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は 1,891,204,195円で、予算額 1,851,764,000円に対する収入率は 102.13%となり、予算額に比べ 39,440,195円の増となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 149,081,037円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 87,032,011円 (4.82%) の増となっている。これは、営業収益が 68,956,116円の減となったものの、営業外収益が 156,117,274円の増となったことによるものである。

収益的収入の決算状況 (消費税込)

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
水道事業収益	1,851,764,000	1,891,204,195	39,440,195	102.13	1,804,172,184	87,032,011
営業収益	1,605,557,000	1,647,113,494	41,556,494	102.59	1,716,069,610	△ 68,956,116
営業外収益	246,197,000	243,933,951	△ 2,263,049	99.08	87,816,677	156,117,274
特別利益	10,000	156,750	146,750	1,567.50	285,897	△ 129,147

イ 収益的支出

決算額は 1,538,678,711円で、予算額 1,617,248,000円に対する執行率は 95.14%となっている。不用額は 78,569,289円で、その主なものは、営業費用 78,457,522円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 53,985,662円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 70,023,233円 (4.77%) の増となっている。これは主に、営業費用が 70,506,317円の増となったことによるものである。

また、予備費は、当初予算額 15,000,000円に対し、営業費用に 15,000,000円を充用したことから、予算額は0円となっている。

収益的支出の決算状況 (消費税込)

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
水道事業費用	1,617,248,000	1,538,678,711	78,569,289	95.14	1,468,655,478	70,023,233
営業費用	1,508,560,000	1,430,102,478	78,457,522	94.80	1,359,596,161	70,506,317
営業外費用	108,578,000	108,576,233	1,767	100.00	109,059,317	△ 483,084
特別損失	110,000	0	110,000	0.00	0	0
予備費	0	0	0	-	0	0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は 45,660,543円で、予算額 46,274,000円に対する収入率は 98.67%となり、予算額に比べ 613,457円の減となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 6,950円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 11,790,714円 (34.81%) の増となっている。これは主に、負担金が 11,213,117円の増となったことによるものである。

資本的収入の決算状況 (消費税込)

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
資本的収入	46,274,000	45,660,543	△ 613,457	98.67	33,869,829	11,790,714
負担金	35,490,000	34,339,487	△ 1,150,513	96.76	23,126,370	11,213,117
補助金	622,000	1,092,000	470,000	175.56	646,000	446,000
固定資産 売却代金	10,000	76,450	66,450	764.50	99,103	△ 22,653
出資金	10,152,000	10,152,606	606	100.01	9,998,356	154,250

イ 資本的支出

決算額は 762,141,277円で、予算額 824,133,000円に対する執行率は 92.48%となっている。不用額は 61,991,723円で、その主なものは、建設改良費 61,991,460円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 48,998,361円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 134,812,397円 (21.49%) の増となっている。これは主に、建設改良費が 130,834,413円の増となったことによるものである。

資本的支出の決算状況 (消費税込)

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
資本的支出	824,133,000	762,141,277	61,991,723	92.48	627,328,880	134,812,397
建設改良費	652,605,000	590,613,540	61,991,460	90.50	459,779,127	130,834,413
企業債償還金	171,528,000	171,527,737	263	100.00	167,549,753	3,977,984

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 716,480,734円は、過年度分損益勘定留保資金 369,571,177円、減債積立金 171,527,737円、建設改良積立金 126,390,409円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,991,411円で補てんされている。

3 経営成績

経営成績を示す比較損益計算書は、別表1のとおりである。

(1) 総収益

総収益は 1,742,162,567円 で、前年度に比較すると 74,972,163円 (4.50%) の増となっている。

総収益は、営業収益、営業外収益及び特別利益からなり、営業収益は 1,498,821,690円 で、前年度に比較すると 81,005,980円 (5.13%) の減となっている。これはその他営業収益が 2,760,900円の増となったものの、給水収益が 83,766,880円の減となったことによるものである。

営業外収益は 243,198,377円 で、前年度に比較すると 156,095,549円 (179.21%) の増となっている。これは主に、雑収益が 6,349,204円の減となったものの、他会計補助金が 113,742,705円、引当金戻入益が 49,773,000円それぞれ増となったことによるものである。

特別利益は 142,500円 で、これは公用車(軽トラック)2台を売却したことによる固定資産売却益である。

(2) 総費用

総費用は 1,437,039,199円 で、前年度に比較すると 67,766,941円 (4.95%) の増となっている。

総費用は、営業費用と営業外費用からなり、営業費用は 1,376,116,816円 で、前年度に比較すると 57,740,219円 (4.38%) の増となっている。これは主に、減価償却費が 11,167,610円、総係費が 3,893,819円それぞれ減となったものの、原水及び浄水費が 66,678,124円、資産減耗費が 8,936,175円それぞれ増となったことによるものである。

営業外費用は 60,922,383円 で、前年度に比較すると 10,026,722円 (19.70%) の増となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,977,984円の減となったものの、雑支出が 14,004,706円の増となったことによるものである。

(3) 純利益

総収益から総費用を差し引くと、当年度の純利益は 305,123,368円 となり、前年度に比較すると 7,205,222円 (2.42%) の増となっている。これは、総収益が 74,972,163円、総費用が 67,766,941円それぞれ増となったものの、総収益が総費用を上回ったことによるものである。

(4) 給水原価等

原水及び浄水費、配水及び給水費の直接原価費用 562,875,139 円に総係費などの間接原価費用 874,164,060 円を加え、長期前受金戻入額 33,867,632 円を差し引いた給水原価費用は 1,403,171,567 円となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価（販売原価）は 132 円 38 銭で、前年度に比較すると 4 円 59 銭（3.59%）の増となっている。供給単価（販売価格）は 138 円 16 銭で、前年度に比較すると 10 円 6 銭（6.79%）の減となっている。

また、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は 5 円 78 銭となり、前年度に比較すると 14 円 65 銭（71.71%）の減となっている。

販売利益が減となった主な要因は、原水及び浄水費、営業外費用が増加したことによるものである。

給水原価費用構成等の状況

(単位：円・m³)

区 分			令 和 2 年 度		令 和 元年度 1 m ³ 当たりの額	対前年度 増 減		
			1 m ³ 当たりの額	算 出 基 礎				
			金 額	年間有収水量				
給 水 原 価 費 用	直 接 原 価 費 用	原水及び浄水費	30.50	323,279,510	10,599,282	24.57	5.93	
		配水及び給水費	22.61	239,595,629	〃	23.21	△ 0.60	
		計	53.11	562,875,139	〃	47.78	5.33	
	間 接 原 価 費 用	総 係 費	22.63	239,929,945	〃	23.34	△ 0.71	
		減価償却費及び資産減耗費	54.09	573,311,732	〃	55.11	△ 1.02	
		営業外費用	5.75	60,922,383	〃	4.87	0.88	
		計	82.47	874,164,060	〃	83.32	△ 0.85	
	長期前受金戻入			△ 3.20	△ 33,867,632	〃	△ 3.31	0.11
	給 水 原 価 (販売原価)			132.38	1,403,171,567	〃	127.79	4.59
	供 給 単 価 (販売価格)			138.16	(水道料金) 1,464,355,880	〃	148.22	△ 10.06
販 売 利 益			5.78	61,184,313	〃	20.43	△ 14.65	

(5) 経営分析

ア 経営状況

事業の収益性を見ると、経営資本営業利益率は 0.76%、営業収益営業利益率は 8.19%、総収益対総費用比率は 121.23%及び経営資本回転率は 0.09 回となっている。

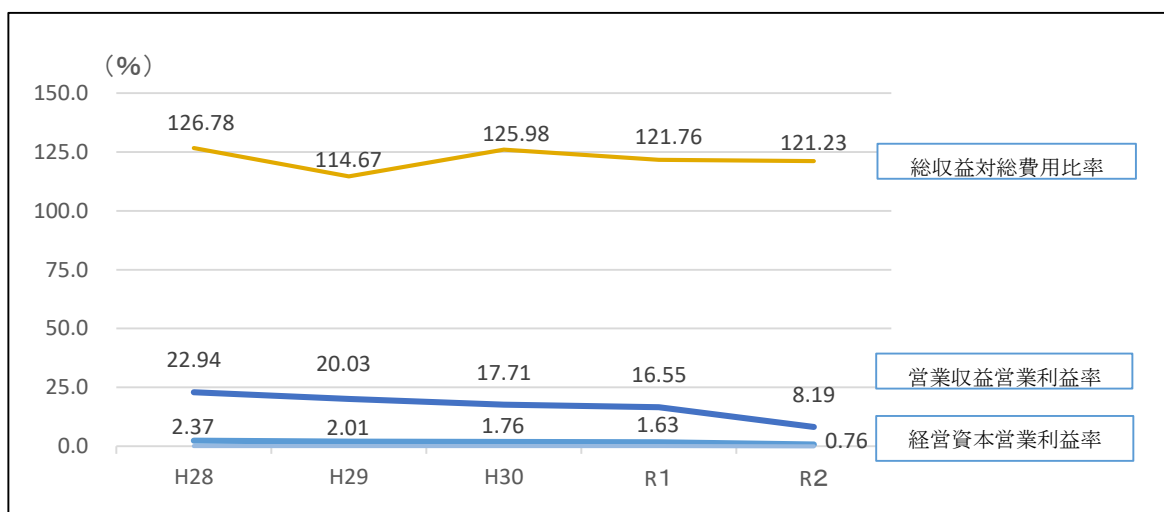
これを前年度に比較すると、経営資本営業利益率は 0.87 ポイント、営業収益営業利益率は 8.36 ポイント、総収益対総費用比率は 0.53 ポイント及び経営資本回転率は 0.01 回それぞれ低くなっている。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市民生活や事業者の負担軽減を図るため、水道料金の基本料金について、令和 2 年 6 月・7 月通常分、令和 2 年 8 月・9 月通常分及び令和 2 年 7 月精算分から令和 2 年 10 月精算分までの 115,564,955 円を免除したことにより、営業収益が減ったことによるものである。

事業の経営状況

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増減 (B) - (A)	算式
経営資本営業利益率 (%)	2.37	2.01	1.76	1.63	0.76	△ 0.87	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
営業収益営業利益率 (%)	22.94	20.03	17.71	16.55	8.19	△ 8.36	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
総収益対総費用比率 (%)	126.78	114.67	125.98	121.76	121.23	△ 0.53	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	△ 0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$

経営状況の推移



注1 経営資本営業利益率、営業収益営業利益率及び経営資本回転率は、それぞれ公営企業本来の経営活動の経済性、事業の収益性及び経営資本の収益性を示し、その比率が高いほど経営状況がよいとされている。

注2 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示し、その比率が 100% を超えて高いほど経営状況がよいとされている。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 79.91%、負荷率は 92.47%及び最大稼働率は 86.42%となっている。

これを前年度に比較すると、施設利用率は 2.14 ポイント、負荷率は 1.29 ポイント及び最大稼働率は 1.13 ポイントそれぞれ高くなっている。

施設の利用状況

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減	算 式
施設利用率 (%)	79.91	77.77	2.14	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	92.47	91.18	1.29	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	86.42	85.29	1.13	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

- 注 1 施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、その比率が高いほど効率的であるとされている。
2 負荷率は、経営効率を判断する指標の一つであり、その比率が高いほど効率的であるとされている。
3 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。

4 財政状態

財政状態を示す比較貸借対照表は別表 2、現金預金の増減要因を示す比較キャッシュ・フロー計算書は別表 3 のとおりである。

(1) 資産

資産総額は 16,257,804,631 円で、前年度に比較すると 164,194,318 円 (1.02%) の増となっている。

資産総額のうち固定資産は 12,958,985,668 円で、前年度に比較すると 38,563,025 円 (0.30%) の増となっている。これは主に、有形固定資産のうち建設仮勘定が 31,475,200 円、機械及び装置が 28,097,330 円それぞれ増となったことによるものである。

また、流動資産は 3,298,818,963 円で、前年度に比較すると 125,631,293 円 (3.96%) の増となっている。これは主に、現金預金が 126,737,229 円の増となったことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 3,180,807,714 円で、前年度に比較すると 151,081,656 円 (4.53%) の減となっている。

負債総額のうち固定負債は 2,294,567,257 円で、前年度に比較すると 225,390,526 円 (8.94%) の減となっている。これは主に、企業債が 175,617,526 円の減となったことによるものである。

また、流動負債は 244,089,491 円で、前年度に比較すると 11,285,334 円 (4.85%) の増となっている。これは、引当金が 2,048,852 円の減となったものの、未払金が 8,739,262 円、企業債が 4,089,789 円、その他流動負債が 505,135 円それぞれ増となったことによるものである。

なお、当年度末未払金 43,188,035 円は、令和 3 年 6 月末現在で全額が支払われている。

(3) 資本

資本総額は 13,076,996,917 円で、前年度に比較すると 315,275,974 円 (2.47%) の増となっている。

資本金は 12,296,245,815 円で、前年度に比較すると 419,756,001 円 (3.53%) の増となっている。

これは主に、令和元年度決算の未処分利益剰余金 409,603,395 円を組み入れたことによるものである。

また、剰余金は 780,751,102 円で、これは、資本剰余金 177,709,588 円と利益剰余金 603,041,514 円である。

(4) 未収金

当年度末未収金は 318,356,920 円で、そのうち現年度分は 307,259,857 円、過年度分は 11,097,063 円である。現年度分は、水道料金 293,118,622 円、その他営業収益 5,745,955 円、雑収益 8,395,280 円である。

なお、水道料金の未収金は、令和 3 年 6 月末現在で 28,136,512 円 (令和 2 年度分 18,056,657 円、令和元年度以前分 10,079,855 円) となっている。

(5) 企業債

企業債は、前年度末未償還残高 2,381,160,520 円に対して、年度中に 171,527,737 円の償還を行った当年度末未償還残高は 2,209,632,783 円となっている。

(6) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果、795,227,638 円となっている。これは主に、資金が減少しない減価償却費 548,818,930 円、当年度純利益 305,123,368 円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△507,115,278 円となっている。これは主に、負担金による収入 31,237,836 円、有形固定資産の取得による支出 539,418,687 円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△161,375,131 円となっている。これは、他会計からの出資による収入 10,152,606 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 171,527,737 円によるものである。

その結果、資金期首残高 2,848,221,709 円から 126,737,229 円の資金増加となっている。なお、資金期末残高 2,974,958,938 円は、貸借対照表における現金預金の残高と符合している。

(7) 財務比率

財務比率を見ると、流動比率は 1,351.48%、自己資本構成比率は 84.38%及び固定資産対長期資本比率は 80.92%となっている。

これを前年度に比較すると、自己資本構成比率は 1.48 ポイント高くなっており、流動比率は 11.55 ポイント、固定資産対長期資本比率は 0.54 ポイントそれぞれ低くなっている。

財 務 比 率

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	算 式
流 動 比 率 (%)	1,351.48	1,363.03	△ 11.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	84.38	82.90	1.48	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	80.92	81.46	△ 0.54	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$

- 注1 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。その比率が100%を超えて高いほど支払能力が高いとされている。
- 2 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本と繰延収益の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。
- 3 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債と繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの考えから、その比率は低いほど望ましいとされている。

(8) 不納欠損処分

不納欠損額は、鹿屋市水道事業給水条例第32条の2の規定に基づき、支払請求権を放棄した水道料金 1,202,806 円である。

これを前年度に比較すると 399,715 円 (49.77%) の増となっている。

第8 審査の意見

令和2年度の鹿屋市水道事業会計決算について、定期監査及び例月出納検査並びに実地たな卸し状況確認の結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

水道事業の経営状況を見ると、当年度の純利益（305,123,368円）は、前年度に比べ7,205,222円（2.42%）増加しており、この主な理由は、営業費用の原水及び浄水費の修繕費（31,867,787円）の増や工事請負費（28,989,200円）の皆増等により、総費用が前年度に比べ67,766,941円増加しているものの、総収益が新型コロナウイルス感染症の影響による基本料金減免措置分に係る鹿屋市公営企業事業補助金（115,564,955円）の増や退職給付引当金戻入益（49,773,000円）の皆増等により、前年度に比べ74,972,163円増加したことによるものである。

また、経営分析については、事業活動の経営成績を判断する経営資本営業利益率（0.76%）は、前年度に比べ0.87ポイントの減、短期債務に対する支払能力を表す流動比率（1,351.48%）も11.55ポイントの減となっているものの、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率（84.38%）は、前年度に比べ1.48ポイントの増となっており、また、経営の安全性等を判断するキャッシュ・フローも、優良企業型の数値であり、新たな企業債もなく、純利益は6年連続の黒字となるなど、経営状況はおおむね健全であるといえる。

また、配水量（13,061,887^{m³}）及び有収水量（10,599,282^{m³}）については、新型コロナウイルス感染症対策の外出自粛等で使用料が増加したことにより、前年度に比べ配水量が196,232^{m³}（1.53%）、有収水量が154,770^{m³}（1.48%）増加しているものの、有収率（81.15%）については、前年度に比べ0.03ポイントの減となっており、令和元年度の県内19市における有収率は、依然として下位の数値となっていることから、今後も給水人口の維持・拡大に向けた取組や漏水防止対策の強化等により有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収金（304,215,685円）については、前年度に比べ3,888,322円（1.26%）減少しているものの、今後においても財源確保と負担の公平性の観点から、引き続き積極的な収納対策に努められたい。

水道施設の管路については、令和2年度において約3km新設され、総延長は約1,210kmとなっているが、更新率は全国及び類似団体平均値より低いことから、今後は、令和2年度に策定した「鹿屋市水道事業施設規模適正化計画」等に基づき、効率的かつ計画的な整備に努められたい。

なお、水道事業において、全国的にも、職員の減少やこれに伴う技術力の低下及び技術継承が大きな課題となっていることから、引き続き技術職員等の人員確保や人材育成に努められたい。

いずれにしても、水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水型社会への移行等に伴う給水収益の減少はもとより、施設の老朽化・耐震化への対応、自然災害への対応、職員減少等による技術継承など、厳しい状況となっていることから、今後は国等の動向を注視しつつ、「鹿屋市水道事業ビジョン（経営戦略）」に基づく施策・事業を推進し、将来にわたって安全で良質な水の安定供給に努め、水道事業の目的である公共の福祉を増進していくことを望むものである。

別表 1

比較損益計算書（消費税抜）

（単位：円・％）

収 益 の 部					
勘定科目	令和2年度		令和元年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1 営業収益	1,498,821,690	86.03	1,579,827,670	△ 81,005,980	△ 5.13
(1) 給水収益	1,464,355,880	84.05	1,548,122,760	△ 83,766,880	△ 5.41
(3) その他 営業収益	34,465,810	1.98	31,704,910	2,760,900	8.71
2 営業外収益	243,198,377	13.96	87,102,828	156,095,549	179.21
(1) 受取利息 及び配当金	2,976,375	0.17	3,097,164	△ 120,789	△ 3.90
(2) 土地物件 収 益	218,052	0.01	477,644	△ 259,592	△ 54.35
(3) 長期前受金 戻 入	33,867,632	1.94	34,558,203	△ 690,571	△ 2.00
(4) 引当金 戻入益	49,773,000	2.86	0	49,773,000	皆 増
(5) 他会計 補助金	137,202,349	7.88	23,459,644	113,742,705	484.84
(6) 雑 収 益	19,160,969	1.10	25,510,173	△ 6,349,204	△ 24.89
3 特別利益	142,500	0.01	259,906	△ 117,406	△ 45.17
(1) 固定資産 売却益	142,500	0.01	259,906	△ 117,406	△ 45.17
合 計（総収益）	1,742,162,567	100.00	1,667,190,404	74,972,163	4.50

(単位：円・%)

費用の部					
勘定科目	令和2年度		令和元年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1 営業費用	1,376,116,816	95.76	1,318,376,597	57,740,219	4.38
(1) 原水及び浄水費	323,279,510	22.50	256,601,386	66,678,124	25.99
(2) 配水及び給水費	239,595,629	16.67	242,408,280	△ 2,812,651	△ 1.16
(5) 総係費	239,929,945	16.70	243,823,764	△ 3,893,819	△ 1.60
(8) 減価償却費	548,818,930	38.19	559,986,540	△ 11,167,610	△ 1.99
(9) 資産減耗費	24,492,802	1.70	15,556,627	8,936,175	57.44
2 営業外費用	60,922,383	4.24	50,895,661	10,026,722	19.70
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,369,233	3.23	50,347,217	△ 3,977,984	△ 7.90
(2) 雑支出	14,553,150	1.01	548,444	14,004,706	激増
合計(総費用)	1,437,039,199	100.00	1,369,272,258	67,766,941	4.95
当年度純利益	305,123,368	—	297,918,146	7,205,222	2.42
その他未処分利益 剰余金変動額	297,918,146	—	409,603,395	△ 111,685,249	—
当年度未処分 利益剰余金	603,041,514	—	707,521,541	△ 104,480,027	—

別表 2

比較貸借対照表(消費税抜)

(単位:円・%)

資 産 の 部					
勘 定 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	金 額	増 減 率
1 固 定 資 産	12,958,985,668	79.71	12,920,422,643	38,563,025	0.30
(1) 有 形 固 定 資 産 合 計	12,957,996,689	79.70	12,919,433,664	38,563,025	0.30
イ 土 地	612,551,174	3.77	612,551,174	0	-
期 末	627,094,307	-	627,094,307	0	-
減 損 損 失 累 計 額	△ 14,543,133	-	△ 14,543,133	0	-
ロ 建 物	843,754,476	5.19	867,066,475	△ 23,311,999	△ 2.69
期 末	1,332,448,559	-	1,332,448,559	0	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 483,083,818	-	△ 459,771,819	△ 23,311,999	-
減 損 損 失 累 計 額	△ 5,610,265	-	△ 5,610,265	0	-
ハ 構 築 物	10,729,483,351	66.00	10,724,750,916	4,732,435	0.04
期 末	22,861,759,637	-	22,439,843,383	421,916,254	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,102,688,711	-	△ 11,685,504,892	△ 417,183,819	-
減 損 損 失 累 計 額	△ 29,587,575	-	△ 29,587,575	0	-
ニ 機 械 及 び 装 置	668,106,993	4.11	640,009,663	28,097,330	4.39
期 末	2,288,618,696	-	2,227,509,443	61,109,253	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,610,514,178	-	△ 1,577,502,255	△ 33,011,923	-
減 損 損 失 累 計 額	△ 9,997,525	-	△ 9,997,525	0	-
ホ 車 両 運 搬 具	5,776,416	0.04	6,896,433	△ 1,120,017	△ 16.24
期 末	42,282,978	-	43,487,978	△ 1,205,000	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 36,506,562	-	△ 36,591,545	84,983	-
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	36,023,589	0.22	37,333,513	△ 1,309,924	△ 3.51
期 末	107,873,838	-	101,410,838	6,463,000	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 71,850,249	-	△ 64,077,325	△ 7,772,924	-
チ 建 設 仮 勘 定	62,300,690	0.38	30,825,490	31,475,200	102.11
(2) 無 形 固 定 資 産 合 計	888,979	0.01	888,979	0	-
イ 電 話 加 入 権	723,751	0.00	723,751	0	-
ロ 施 設 利 用 権	165,228	0.00	165,228	0	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	100,000	0.00	100,000	0	-
イ 投 資 有 価 証 券	100,000	0.00	100,000	0	-
2 流 動 資 産	3,298,818,963	20.29	3,173,187,670	125,631,293	3.96
(1) 現 金 預 金	2,974,958,938	18.30	2,848,221,709	126,737,229	4.45
(2) 未 収 金	313,351,943	1.93	314,478,301	△ 1,126,358	△ 0.36
期 末	318,356,920	-	319,531,847	△ 1,174,927	-
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 5,004,977	-	△ 5,053,546	48,569	-
(4) 貯 蔵 品	9,408,082	0.06	9,287,660	120,422	1.30
(8) そ の 他 流 動 資 産	1,100,000	0.01	1,200,000	△ 100,000	△ 8.33
資 産 合 計	16,257,804,631	100.00	16,093,610,313	164,194,318	1.02

(単位：円・%)

負債・資本の部					
勘定科目	令和2年度		令和元年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
3 固定負債	2,294,567,257	14.11	2,519,957,783	△ 225,390,526	△ 8.94
(1) 企業債	2,034,015,257	12.51	2,209,632,783	△ 175,617,526	△ 7.95
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,034,015,257	12.51	2,209,632,783	△ 175,617,526	△ 7.95
(4) 引当金	260,552,000	1.60	310,325,000	△ 49,773,000	△ 16.04
イ 退職給付引当金	260,552,000	1.60	310,325,000	△ 49,773,000	△ 16.04
4 流動負債	244,089,491	1.50	232,804,157	11,285,334	4.85
(2) 企業債	175,617,526	1.08	171,527,737	4,089,789	2.38
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	175,617,526	1.08	171,527,737	4,089,789	2.38
(5) 未払金	43,188,035	0.27	34,448,773	8,739,262	25.37
(8) 引当金	20,019,509	0.12	22,068,361	△ 2,048,852	△ 9.28
ロ 賞与引当金	16,802,619	0.10	18,297,351	△ 1,494,732	△ 8.17
ハ 法定福利費引当金	3,216,890	0.02	3,771,010	△ 554,120	△ 14.69
(10) その他流動負債	5,264,421	0.03	4,759,286	505,135	10.61
5 繰延収益	642,150,966	3.95	579,127,430	63,023,536	10.88
(1) 長期前受金	1,975,772,437	12.15	1,882,313,034	93,459,403	4.97
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,333,621,471	△ 8.20	△ 1,303,185,604	△ 30,435,867	△ 2.34
負債合計	3,180,807,714	19.56	3,331,889,370	△ 151,081,656	△ 4.53
6 資本金	12,296,245,815	75.63	11,876,489,814	419,756,001	3.53
7 剰余金	780,751,102	4.80	885,231,129	△ 104,480,027	△ 11.80
(1) 資本剰余金	177,709,588	1.09	177,709,588	0	-
イ 受贈財産評価額	71,601,523	0.44	71,601,523	0	-
ハ 工事負担金	99,108,231	0.61	99,108,231	0	-
ニ 補助金(国・県・市)	6,999,834	0.04	6,999,834	0	-
(2) 利益剰余金	603,041,514	3.71	707,521,541	△ 104,480,027	△ 14.77
ハ 当年度未処分利益剰余金	603,041,514	3.71	707,521,541	△ 104,480,027	△ 14.77
資本合計	13,076,996,917	80.44	12,761,720,943	315,275,974	2.47
負債・資本合計	16,257,804,631	100.00	16,093,610,313	164,194,318	1.02

注 未収金及び未払金については、消費税を含む。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	305,123,368	297,918,146	7,205,222
減価償却費	548,818,930	559,986,540	△ 11,167,610
資産減耗費	18,820,983	15,201,627	3,619,356
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 49,773,000	5,901,000	△ 55,674,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 48,569	△ 1,693,662	1,645,093
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,494,732	△ 180,369	△ 1,314,363
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 554,120	92,820	△ 646,940
長期前受金戻入額	△ 33,867,632	△ 34,558,203	690,571
受取利息及び受取配当金	△ 2,976,375	△ 3,097,164	120,789
支払利息	46,369,233	50,347,217	△ 3,977,984
未収金の増減額（△は増加）	1,174,927	△ 9,057,133	10,232,060
未払金の増減額（△は減少）	7,644,818	△ 5,705,583	13,350,401
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,222,470	△ 1,075,369	△ 147,101
その他流動負債の増減額（△は減少）	605,135	723,298	△ 118,163
小計	838,620,496	874,803,165	△ 36,182,669
利息及び配当金の受取額	2,976,375	3,097,164	△ 120,789
利息の支払額	△ 46,369,233	△ 50,347,217	3,977,984
業務活動によるキャッシュ・フロー	795,227,638	827,553,112	△ 32,325,474
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 539,418,687	△ 420,937,592	△ 118,481,095
有形固定資産の売却による収入	69,500	90,094	△ 20,594
負担金による収入	31,237,836	23,126,370	8,111,466
他会計からの補助金による収入	996,073	646,000	350,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,115,278	△ 397,075,128	△ 110,040,150
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	10,152,606	9,998,356	154,250
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 171,527,737	△ 167,549,753	△ 3,977,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,375,131	△ 157,551,397	△ 3,823,734
資金増加額（又は減少額）	126,737,229	272,926,587	△ 146,189,358
資金期首残高	2,848,221,709	2,575,295,122	272,926,587
資金期末残高	2,974,958,938	2,848,221,709	126,737,229